



平成19年2月期

中間決算短信（連結）

平成18年10月4日

上場会社名 株式会社スリーエフ  
コード番号 7544上場取引所 東証  
本社所在都道府県 神奈川県(URL <http://www.three-f.co.jp>)代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中居 勝利  
問合せ先責任者 役職名 取締役企画室長 氏名 海老沢 克恭 TEL (045) 651-2111  
決算取締役会開催日 平成18年10月4日  
米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年8月中間期の連結業績（平成18年3月1日～平成18年8月31日）

## (1) 連結経営成績

単位：百万円未満切捨

	営業総収入		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年8月中間期	15,421	(10.3)	699	(△23.5)	728	(△21.5)
平成17年8月中間期	13,981	(△8.9)	914	(△30.5)	928	(△32.9)
平成18年2月期	27,345	(△4.9)	820	(△52.7)	853	(△53.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成18年8月中間期	54	(△87.5)	7	09	—	—
平成17年8月中間期	434	(△10.5)	56	52	—	—
平成18年2月期	407	(△43.4)	51	90	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年8月中間期 一百万円 17年8月中間期 一百万円 18年2月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年8月中間期 7,692,522株 17年8月中間期 7,692,735株 18年2月期 7,692,683株  
 ③ 会計処理の方法の変更 無  
 ④ 営業総収入、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
平成18年8月中間期	20,996		6,244		29.1	811	83	
平成17年8月中間期	19,486		6,380		32.1	829	38	
平成18年2月期	17,901		6,283		34.4	816	78	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年8月中間期 7,692,498株 17年8月中間期 7,692,695株 18年2月期 7,692,548株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年8月中間期	2,448		△963		1,310		4,880	
平成17年8月中間期	2,407		△509		△246		4,013	
平成18年2月期	1,634		△1,420		△491		2,084	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 平成19年2月期の連結業績予想（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

	営業総収入	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,600	1,000	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円00銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の7ページをご参照ください。

## I. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社、以下同じ）は、当社と子会社1社で構成され、コンビニエンスストア事業を営んでおります。

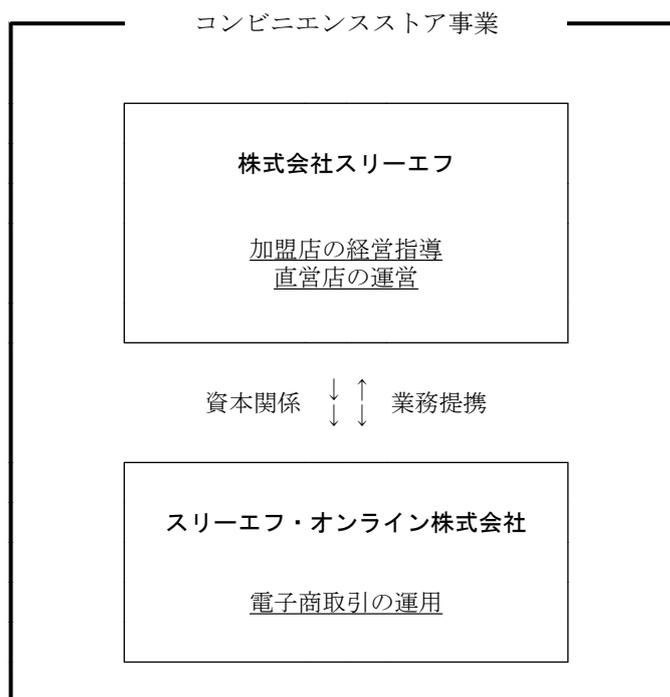
〔当 社〕

当社（株式会社スリーエフ）は、コンビニエンスストア「スリーエフ」のチェーン本部として、フランチャイズ方式の加盟店に対する経営指導と直営店の運営を行っております。また、一部地域においては、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。

〔子会社〕

スリーエフ・オンライン株式会社は、「スリーエフ」店設置のマルチメディアキオスク端末にかかる運用支援、コンテンツ開発などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## II. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「地域社会のより豊かな暮らしと幸福のためにご奉仕する」ことを経営理念に掲げ、多様化するお客様のニーズにお応えすること、地域に根ざし、地域社会とともに歩む小売店の経営へのお力添えをすることを目的として、フランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を進めております。「加盟店第一主義」の方針のもと、加盟店と協力しながら地域に密着したきめ細かな商品・サービスを提供していくことで、地域から愛され、21世紀に繁栄する「地域一番店」を着実に増やしてまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけ、持続的な成長を実現する為に必要な内部留保の充実を図りながら、業績に裏づけられた成果の配分を行うことを基本方針としております。経済環境と業界内の競争環境及び企業規模を鑑み、当期におきましても次代の成長戦略に向けた内部留保金の充実が重要と考え、配当は1株につき11円とさせていただきます。また、期末配当につきましても1株につき11円（中間配当と合わせ年間22円）を予定しております。内部留保金は、新規出店、既存店改装、情報システム及び新規事業等への設備投資に充当し、業績の一層の向上に努めてまいります。

また、株主優待制度として、8月末日現在100株以上保有の全株主を対象に、一律2千円相当のスリーエフ全店およびGoozで利用可能な買物優待券を進呈しております。

### (3) 中長期的な経営戦略

当期は新中期経営計画（マルチフォーマット推進プラン）のスタートの年度となります。前中期経営計画で確立した3つのフォーマットに新たな施策を追加し、マルチフォーマット戦略として更に進化させてまいります。具体的には復活アクションプランで培った成果を礎に「商品訴求力の強化」「売場提案力の強化」および「地域出店力の強化」の施策をもとに訴求力ある商品を「積極的に売りにいく力」や質の高いドミナント出店による「信頼性の確保」およびお客様ニーズに合わせた「品揃え」「商品開発」といった販売力の強化を柱とする顧客戦略を推進することで個店競争力のあるチェーンの実現を目指してまいります。

#### ① マルチフォーマットの推進

従来型のコンビニエンスストアでは、お客様の標準的なニーズに対して単一のフォーマットで対応していましたが、消費環境が多様化した現在の消費者心理に十分に対応しきれないことから、当社では商品の購入目的の違いによる3つのフォーマットの確立を目指して「マルチフォーマット戦略」を展開してまいりました。

q's martでは「生鮮品を売る」テーマの追求、Goozでは「店内で作る」テーマの追求といった専門性を追求し、既存のコンビニエンスストアフォーマットであるスリーエフに各フォーマットからのユニット導入等によるシナジー効果を追求し、新フォーマットから「商品」「オペレーション」「設備」をスリーエフへユニット導入していくことで、今まで限定的であった商材や立地、組合せ等も拡大していくことで、更なる客層の拡大を図り、既存店の競争力を高めてまいります。

#### ② 対処すべき課題

##### 商品訴求力の強化

看板商品開発の取組みにより、カウンターフーズ（カウンターで販売するファストフード）が看板商品へと成長した成功事例を他のカテゴリーへ水平展開するとともに、商品開発力・改廃のスピードアップを行い、新フォーマットからのノウハウのフィードバックを更に進め、より細やかなニーズに対応する商品提供を実現し、商品の品質・価値を更に増大させ、商品自体に訴求力（魅力）を持たせ、お客様に対する訴求力のある売場作りを実現してまいります。

##### 売場提案力の強化

接客レベルの向上やストアカルテの活用などの成果を踏まえて、定番商品の欠品を撲滅し、死に筋商品を排除して定番商品管理の強化や地域商品開発の強化および商品改廃のスピードアップ等を実行してまいります。また、新商品等の話題性がある商品の拡販を行うことで、プロモーションのある売場作り

を目指すことで、これらの売場提案力と商品訴求力の強化が相まって、品揃えが強化された単品販売力のある店作りを目指して行きます。

#### エリア戦略の強化（グループ制について）

店舗の運営と立地開発においてめまぐるしい環境の変化に対応して、情報の共有化を図ることを目的として、出店エリアである一都三県を3分割し、各々のエリアごとに運営と開発を同一組織内に配備するグループ制を採用いたしました。これにより、駐車場の拡張等の店作り強化策の実行、変化の激しい既存店の商圈を運営・開発双方がチェックし、既存店の防衛を目的とした出店やより良い立地へのスクラップ&ビルドの実施に加え、新店の商圈調査等の情報共有による新店日販の向上および点から線、線から面へのドミナント出店の実現などの各種施策を運営と開発が協働で行うことにより、個店の競争力を向上させ、更にチェーン競争力の向上を図ってまいります。

#### 人財育成の強化（独立研修社員制度について）

独立研修社員制度については、若手の加盟候補者を1年から3年かけてじっくりと経験を積んでもらい、優秀なオーナーへと育成するいわゆる「暖簾わけ」の制度ですが、これに加えて今期より、1年以内の独立を希望されている方に、半年から1年の集中研修を実施する「独立支援マスター社員制度」を創設いたしました。これにより、経営理念をはじめ、高い接客レベルや売場提案力の身に付いたオーナーを輩出することで、質の高いドミナント出店を目指してまいります。

#### ③目標とする経営指標

中期経営計画では、個店日販を最も重要な数値と認識し、店舗競争力を向上させることを目標としてまいりました。また出店と店舗改装につきましては、個店別の投資基準をROI（投下資本利益率）20%以上に定め、店舗収益性の向上を目指し、当該数値を今後も重要な指標としてまいります。

#### (4)経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、株主、お客様、加盟店、取引先、従業員など、当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーとの共存共栄を実現することが、企業グループとして目指すべき経営であると考えており、株主との関係では、業績の向上による安定的かつ継続的な利益還元を図っております。

また、当社ホームページを利用し、迅速かつ適時の経営情報の開示に努め、さらに代表取締役社長が出席しての会社説明会、決算説明会の開催などを継続的に実施しております。

#### コーポレート・ガバナンスにおける施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は毎月1回を定例に開催しており、9名の取締役により機動的な経営判断ができるよう構成され、経営戦略に係わる重要事項等を決定しております。加えて、経営会議やミーティング等を随時開催することで、事業の状況把握と共有化を図っております。また、取締役の任期は1年となっており、経営環境の変化に応じた機動的な経営体制を確立しております。

監査役は、2名の社外監査役と1名の常勤監査役で構成されております。非常勤監査役を含む全ての監査役が取締役会に出席している他、常勤監査役は経営会議等、社内の重要な会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。また、監査室が設置されており、監査役との協力関係の下、内部監査を実施しております。

さらに、機動的な経営判断と迅速な業務執行の両立を目指し、執行役員制度を導入しており、適材適所に人材を登用する機会の確保と、責任と権限の委譲による営業力の強化に繋げてまいります。

また、法令及び企業倫理遵守体制の確立を目的に、コンプライアンス推進室を設置しております。同時に、内部通報・相談窓口を設置したことで、不祥事の早期発見、自浄プロセスの稼働、風評リスク対策を進めてまいります。個人情報保護に関しては、プライバシーポリシーの策定と社内管理体制の再構築を完了し、お客様からの信頼保持に繋げてまいります。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、神奈川県を中心に食料品スーパー事業を営む株式会社富士スーパー（現 富士シティオ株式会社）のコンビニエンス事業部として発足し、昭和56年に同社から分離独立して設立されました。当社名誉会長の菊池瑞穂が同社の取締役会長を、当社取締役の菊池淳司が同社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社グループと同社及びそのグループ各社の間に資本関係はありません。

### Ⅲ. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国経済成長の減速に伴う景気への影響が懸念されたものの、企業収益の改善に加え、設備投資の増加や大型倒産の減少により雇用情勢が改善し、個人消費が緩やかに増加するなど景気は着実に回復を続けました。

コンビニエンスストア業界におきましては、他業態を含めた市場競争がより激化しており、加えて春先からの低温、梅雨明けの遅れによる多雨および夏季の平均気温の低下といった天候不順等の影響により、主要チェーンにおける客数の下落傾向が続いており、売上伸長率は総じて前年割れとなっております。

このような状況のもと、当社グループは前中期経営計画「スリーエフ復活アクションプラン」の各種施策運用による「営業力の復活」を目指した取組みを継続すると共に、マルチフォーマット戦略によるシナジー効果を最大限に発揮させるべく、新フォーマットの既存店へのユニット導入や、来店動機を高め、お客様とのコミュニケーション向上を目的とした、その場で人気商品が当たるスピードくじの実施、ポイントシールを集めてオリジナルマグカップと交換するキャンペーンの企画等が好評だったことに加えて、直営店（q's martを含む）が増加したこと等により、当中間連結会計期間の当社グループの連結営業総収入は前年同期比10.3%増の154億21百万円となりましたが、連結経常利益はハイウェイカードの販売終了に伴う売上減や天候不順等の異常気象の影響による客足の鈍化などにより既存店平均日販伸長率が低迷したことに加え、人件費をはじめとする直営店舗における経費の増加等により前年同期比21.5%減の7億28百万円となりました。連結中間純利益は減損会計の適用開始や閉店損失の増加等により前年同期比87.5%減の54百万円となりました。

##### ② コンビニエンスストア事業の概況

店舗開発におきましては開店25店、閉店21店となり、総店舗数653店（エリア・フランチャイズ契約に基づく四国地区は50店、スリーエフ店合計703店）となっております。また、経営資質の高い加盟候補者を確保する施策として、当社が3年前から取り組んでおりますオーナー育成プログラム「独立研修社員制度」が、当上半期中も有効に機能しておりました。

店舗運営につきましては、基本の徹底による接客レベルの向上や定番商品管理の強化を図ってまいりました。継続的に実施している外部機関による接客調査「ブラインドチェック」やスタッフ教育を主体とした接客サービスの向上により、クレーム件数も大幅に減少いたしました。また、個店ごとの客層分析・商圈分析結果を売場に反映するためのツールとして、ストアカルテを活用し、定番管理力の強化と顧客ニーズへの対応を図りました。しかしながら個店日販における数値目標については、出店エリア内での競争激化により、当初の目標を達成できず既存店の収益性悪化を招きました。また、マルチフォーマットの確立と運用に向けた取組みでは、q's martの多店舗化検証を終えた実験店のうち不採算店7店舗を閉店し、更に、FC化に向けて8店舗を出店いたしました。また、Goozについてはフラッグシップショップとして5月に都内1号店を渋谷3丁目にオープンいたしました。これまでに確立された、「q's mart」「Gooz」の2つのフォーマットを今後はそれぞれのフォーマットの専門性の追求と、スリーエフ店へのユニット導入によるシナジーの追求を図ることで、マルチフォーマットを更に進化させて参ります。加えて既存店強化の具体策として、地域や個店の販売力強化を図ることを目的としてお客様のニーズに合わせた品揃え・サービスの充実を図り、更なる個店競争力の強化を図るための「顧客戦略」を推進してまいります。

商品面につきましては、前中期経営計画の施策の一つである看板商品の開発に向けた取組みにより、「カウンターフーズ」（カウンターで販売するファストフーズ）はカテゴリーの売上が3年以上伸長し続けており、好評の唐揚げ棒やフライドチキンシリーズおよび焼き鳥シリーズ等が看板商品に成長し着実に販売を伸ばしております。また、FF・FD商品全般については「安心素材」をコンセプトとして商品作りを行うなか、青果物健康推進委員会が進める毎日一定量の野菜を摂り続けようという「ベジフルセブン」活動に賛同し、サラダや惣菜のパッケージに摂取スコアを表記して、摂取量の目安としていただきました。さらに昨年より取り組んでいるミニストップ株式会社との共同開発商品も約30アイテムを数えており、他チェーンとの差別化商品のひとつに成長しております。決済手段の多様化に対応するための、Suicaを始めとする電子マネー決済への取組みについては、導入店舗拡大を来夏以降の次期システム更新と同時進行で計画しております。

### ③通期の見通し

国内景気につきましては、引き続き緩やかな回復基調で推移するものと見込まれておりますが、海外経済の成長鈍化に伴って輸出には減速感が増しており、先行きの不透明感が強まっております。当社グループとしては新中期経営計画である「マルチフォーマット推進プラン」をスタートさせ、「スリーエフ」「q's mart」「Gooz」の3つのフォーマットを礎とした、シナジー効果の追求と専門性の追求により、マルチフォーマットの進化と個店競争力の強化を目指し、品揃えの強化や販売力の強化といった新たな顧客戦略を推進して更なる客層を拡大しながら既存店の競争力を強化してまいります。

以上の結果、平成19年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入306億円（前期比11.9%増）、経常利益10億円（同17.1%増）となり、当期純利益は減損会計の適用開始や閉店損失の増加等により1億円（同75.5%減）を見込んでおります。

### (2)財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度と比べ27億95百万円増加し、48億80百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1億68百万円（前年同期比79.0%減）と減少しましたが、仕入債務の増加及び法人税等の支払額の減少等により、前年同期より41百万円（1.7%増）多い24億48百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に伴う支出額が4億20百万円（前年同期比36.2%増）、保証金・敷金の取得に伴う支出額が3億35百万円（前年同期比119.2%増）、無形固定資産の取得に伴う支出額が2億82百万円（前年同期比99.4%増）と増加したことから、前年同期より4億53百万円（88.9%増）多い9億63百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出額が10億円ありましたが、長期借入金による収入が26億円あったことから、前年同期より15億56百万円（631.8%増）多い13億10百万円の増加となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 8月期中間	平成17年 2月期	平成17年 8月期中間	平成18年 2月期	平成18年 8月期中間
自己資本比率(%)	29.6	32.9	32.1	34.4	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	32.8	38.0	40.6	45.5	35.1
債務償還年数(年)	0.3	0.7	0.4	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	214.1	94.9	167.9	59.0	143.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- 中間期末における債務償還年数 : 有利子負債／(営業キャッシュ・フロー×2)
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## 〔中間連結財務諸表等〕

## 中間連結財務諸表

## ① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,013		4,880		2,084	
2 加盟店貸勘定		535		563		682	
3 たな卸資産		355		494		420	
4 未収入金		214		241		189	
5 その他		1,195		1,291		1,151	
6 貸倒引当金		△1		△2		△2	
流動資産合計		6,312	32.4	7,467	35.6	4,526	25.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
a 自社有形固定資産							
1 建物及び構築物		847		1,254		1,013	
2 その他		759		548		771	
自社有形固定資産 合計		1,606	8.2	1,803	8.6	1,784	9.9
b 貸与有形固定資産							
1 建物及び構築物		2,560		2,306		2,519	
2 その他		575		573		574	
貸与有形固定資産 合計		3,135	16.1	2,880	13.7	3,094	17.3
有形固定資産合計		4,742	24.3	4,683	22.3	4,878	27.2
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		1,033		1,262		1,060	
2 その他		69		66		69	
無形固定資産合計		1,102	5.7	1,328	6.3	1,129	6.3
(3) 投資その他の資産							
1 敷金・保証金	※2	7,024		7,206		7,113	
2 その他		368		332		296	
3 貸倒引当金		△64		△22		△42	
投資その他の資産 合計		7,328	37.6	7,516	35.8	7,367	41.2
固定資産合計		13,173	67.6	13,529	64.4	13,375	74.7
資産合計		19,486	100.0	20,996	100.0	17,901	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		896		1,220		902	
2 加盟店買掛金		5,229		5,071		4,247	
3 加盟店借勘定		140		99		50	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	321		842		321	
5 未払金		977		1,116		905	
6 預り金		2,232		2,462		2,342	
7 賞与引当金		331		375		327	
8 役員賞与引当金		—		7		—	
9 その他		509		354		222	
流動負債合計		10,637	54.6	11,550	55.0	9,319	52.1
II 固定負債							
1 社債		1,000		—		1,000	
2 長期借入金	※2	637		2,351		476	
3 役員退職慰労引当金		68		53		57	
4 預り保証金		732		750		735	
5 その他		30		46		28	
固定負債合計		2,468	12.7	3,201	15.3	2,298	12.8
負債合計		13,106	67.3	14,751	70.3	11,618	64.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		122	0.6	—	—	128	0.7
(資本の部)							
I 資本金		1,396	7.2	—	—	1,396	7.8
II 資本剰余金		1,645	8.4	—	—	1,645	9.2
III 利益剰余金		3,209	16.5	—	—	3,097	17.3
IV その他有価証券 評価差額金		21	0.1	—	—	29	0.2
V 自己株式		△14	△0.1	—	—	△14	△0.1
資本合計		6,257	32.1	—	—	6,154	34.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,486	100.0	—	—	17,901	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	1,396			—
2 資本剰余金			—	1,645			—
3 利益剰余金			—	3,058			—
4 自己株式			—	△14			—
株主資本合計			—	6,086	29.0		—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—	27			—
評価・換算差額等 合計			—	27	0.1		—
III 少数株主持分			—	131	0.6		—
純資産合計			—	6,244	29.7		—
負債及び純資産合計			—	20,996	100.0		—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収入										
1 加盟店からの収入		6,776			6,412			12,842		
加盟店からの収入の 対象となる加盟店売 上高は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間										
49,297百万円										
当中間連結会計期間										
46,645百万円										
前連結会計年度										
94,764百万円										
自営店売上高との合 計額は次のとおりで あります。										
前中間連結会計期間										
56,058百万円										
当中間連結会計期間										
55,287百万円										
前連結会計年度										
108,424百万円										
2 その他の営業収入		444	7,221	51.6	366	6,779	44.0	843	13,685	50.0
II 売上高				(100.0)			(100.0)			(100.0)
1 売上高		(6,760)	6,760	48.4	(8,642)	8,642	56.0	(13,660)	13,660	50.0
営業総収入合計			13,981	100.0		15,421	100.0		27,345	100.0
III 売上原価		(4,996)	4,996	(73.9)	(6,485)	6,485	(75.0)	(10,234)	10,234	(74.9)
売上総利益		(1,763)		(26.1)	(2,156)		(25.0)	(3,426)		(25.1)
営業総利益			8,984	64.3		8,935	57.9		17,111	62.6
IV 販売費及び一般管理費	※1		8,070	57.8		8,236	53.4		16,291	59.6
営業利益			914	6.5		699	4.5		820	3.0
V 営業外収益										
1 受取利息		19			23			39		
2 解約精算金		7			7			14		
3 営業補償金		—			18			—		
4 その他		3	31	0.2	2	51	0.3	14	68	0.2
VI 営業外費用										
1 支払利息		14			17			27		
2 減価償却費		3			1			5		
3 その他		0	17	0.1	3	22	0.1	1	34	0.1
経常利益			928	6.6		728	4.7		853	3.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VII 特別利益							
1 貸倒引当金戻入		5		10		23	
2 和解金・違約金		—		51		—	
3 転貸貸借契約解約金		—	5 0.0	10	72 0.5	—	23 0.1
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 2	77		155		110	
2 リース解約損		39		75		39	
3 賃貸借契約解約損		11		111		12	
4 減損損失	※ 3	—		289		—	
5 その他		2	130 0.9	1	632 4.1	8	170 0.6
税金等調整前中間 (当期)純利益			803 5.7		168 1.1		706 2.6
法人税、住民税 及び事業税		384		225		224	
法人税等調整額		△20	363 2.6	△115	110 0.7	62	287 1.1
少数株主利益			4 0.0		3 0.0		11 0.0
中間(当期)純利益			434 3.1		54 0.4		407 1.5

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			1,645		1,645
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			1,645		1,645
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,877		2,877
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		434	434	407	407
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		84		169	
2 役員賞与		18	102	18	187
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			3,209		3,097

## ④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	1,396	1,645	3,097	△14	6,124
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△84		△84
利益処分による役員賞与金			△8		△8
中間純利益			54		54
自己株式の取得				△0	△0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△38	△0	△38
平成18年8月31日残高(百万円)	1,396	1,645	3,058	△14	6,086

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	29	29	128	6,283
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△84
利益処分による役員賞与金				△8
中間純利益				54
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△2	△2	2	0
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△2	△2	2	△38
平成18年8月31日残高(百万円)	27	27	131	6,244

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		803	168	706
減価償却費		556	468	1,148
減損損失		—	289	—
保証金償却		14	8	26
固定資産除却損		77	155	110
リース解約損		39	75	39
賃貸借契約解約損		11	111	12
投資有価証券売却損		—	—	4
役員退職慰労引当金の増減額 (減少：△)		2	△4	△8
貸倒引当金の増減額(減少：△)		△5	△19	△26
受取利息及び配当金		△21	△23	△40
支払利息		14	17	27
加盟店貸勘定の増減額(増加：△)		238	118	91
未収入金の増減額(増加：△)		△6	△17	47
たな卸資産の増減額(増加：△)		9	△73	△56
前払費用の増減額(増加：△)		△32	△24	△45
その他流動資産の増減額 (増加：△)		△71	△65	△67
仕入債務の増減額(減少：△)		806	1,141	△168
未払金の増減額(減少：△)		6	△11	△4
預り金の増減額(減少：△)		149	117	249
その他流動負債の増減額 (減少：△)		117	102	23
役員賞与支払額		△18	△8	△18
その他営業活動による キャッシュ・フロー		3	0	5
小計		2,694	2,524	2,056

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		21	23	40
利息の支払額		△14	△17	△27
法人税等の支払額		△293	△82	△435
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,407	2,448	1,634
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得に伴う支出額		△308	△420	△698
投資有価証券の取得に伴う支出額		—	5	—
保証金、敷金の取得に伴う支出額		△152	△335	△453
保証金、敷金の返還額		182	185	363
無形固定資産の取得に伴う支出額		△141	△282	△463
投資有価証券の売却による収入		—	—	7
その他投資活動による キャッシュ・フロー		△89	△106	△176
投資活動によるキャッシュ・フロー		△509	△963	△1,420
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期借入金による収入		—	2,600	—
長期借入金の返済による支出額		△160	△203	△321
社債の償還による支出額		—	△1,000	—
配当金の支払額		△84	△84	△169
少数株主への配当金の支払額		△1	△1	△1
その他財務活動による キャッシュ・フロー		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△246	1,310	△491
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		1,651	2,795	△277
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,362	2,084	2,362
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		4,013	4,880	2,084

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 スリーエフ・オンライン(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は存在いたしません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、ファストフードは最終仕入原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>① 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの  時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 有価証券 (1) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	③ ー  ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備 えるため、内規に基づく中間 連結会計期末要支給額を計上 しております。 なお、当社は平成17年4月 21日開催の取締役会において 平成17年5月26日開催の第24 回定時株主総会の終結の時を もって、役員退職慰労金制度 を廃止することを決議したこ とにより、同日以降の新たな 繰り入れは行っておりませ ん。 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに 備えるため、将来の支給見込 額のうち当中間連結会計期間 の負担額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備 えるため、内規に基づく中間 連結会計期末要支給額を計 上しております。  同左	ー  ④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備 えるため、内規に基づく期末 要支給額の全額を計上して おります。  同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例 処理の要件を満たしておりま すので特例処理を適用して おります。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融 収支改善のため、対象債務の 範囲内でヘッジを行なって おります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の 要件を満たしているため、有 効性の判定を省略して おります。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本と なる重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺のうえ、流動 負債の「未払金」に含めて表 示しております。	① 消費税等の会計処理 同左	① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜 方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算 書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金は、手許現金、要 求払預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に満期日また は償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金は、手許現金、要求 払預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に満期日また は償還期限の到来する短期投 資からなっております。

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は289百万円減少しております。</p> <p>減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が7百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,113百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当中間連結会計期間において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「減価償却費」の金額は1百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結決算上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が26百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法当の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販管費及び一般管理費が49百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,036百万円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 65百万円</p> <p>貸与建物及び構築物 22百万円</p> <p>土地 652百万円</p> <p>貸与土地 341百万円</p> <p>敷金・保証金 145百万円</p> <p>計 1,227百万円</p> <p>担保付債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 280百万円</p> <p>長期借入金 557百万円</p> <p>計 838百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,100百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 7,100百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,086百万円</p> <p>※2 —</p> <p>3 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 7,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,197百万円</p> <p>※2 —</p> <p>3 当社及び連結子会社(スリーエフ・オンライン(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 7,100百万円</p> <p>借入実行残高 一百万円</p> <p>差引額 7,100百万円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 331百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 2百万円 従業員給与・賞与 1,056百万円 賃借料 1,913百万円 リース料 1,229百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 333百万円 役員賞与引当金繰入額 7百万円 従業員給与・賞与 1,094百万円 雑給 853百万円 賃借料 2,070百万円 リース料 902百万円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 327百万円 役員退職慰勞引当金繰入額 2百万円 従業員給与・賞与 2,442百万円 賃借料 3,884百万円 リース料 2,437百万円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 26百万円 構築物 1百万円 器具及び備品 0百万円 撤去費用等 49百万円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 64百万円 構築物 1百万円 器具及び備品 1百万円 撤去費用等 88百万円	※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 53百万円 構築物 2百万円 器具及び備品 4百万円 撤去費用等 50百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																
※3 —	<p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>そのグルーピングに基づき、減損会計の手続きを行った結果、土地の時価の下落が著しい店舗及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="568 857 976 1191"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等</td> <td>神奈川県 横浜市他</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐倉市他</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>土地・建物</td> <td>神奈川県 鎌倉市他</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table> <p>*減損損失の種類別内訳</p> <p>土地 240百万円 建物及び構築物 43百万円 工具・器具備品 0百万円 リース資産 4百万円 その他 0百万円</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.6%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	34	遊休資産	土地	千葉県 佐倉市他	68	その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	186	※3 —
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
店舗	建物及び構築物、 工具・器具備品、 リース資産等	神奈川県 横浜市他	34															
遊休資産	土地	千葉県 佐倉市他	68															
その他	土地・建物	神奈川県 鎌倉市他	186															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,707,095	—	—	7,707,095

(変動事由の概要)

発行済株式に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,547	50	—	14,597

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	84,618	11.00	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株あたり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,617	11.00	平成18年8月31日	平成18年11月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 同左	現金及び現金同等物の期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主たる事業としております。連結子会社の営む電子商取引の運用はコンビニエンスストア事業の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。従って、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度についての事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</li> </ul> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,889百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,693百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,195百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</li> </ul> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">8,210百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">5,824百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">2,386百万円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">477百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">822百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">1,127百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">1,399百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,526百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,889百万円	減価償却累計額相当額	1,693百万円	中間期末残高相当額	1,195百万円	取得価額相当額	8,210百万円	減価償却累計額相当額	5,824百万円	中間期末残高相当額	2,386百万円	一年内	477百万円	一年超	822百万円	計	1,300百万円	一年内	1,127百万円	一年超	1,399百万円	計	2,526百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</li> </ul> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,974百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,901百万円</td></tr> <tr><td>減損減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,068百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</li> </ul> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">6,300百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">4,513百万円</td></tr> <tr><td>減損減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>中間期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,786百万円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">744百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,112百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">1,178百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,901百万円</td></tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p>	取得価額相当額	2,974百万円	減価償却累計額相当額	1,901百万円	減損減価償却累計額相当額	3百万円	中間期末残高相当額	1,068百万円	取得価額相当額	6,300百万円	減価償却累計額相当額	4,513百万円	減損減価償却累計額相当額	0百万円	中間期末残高相当額	1,786百万円	一年内	368百万円	一年超	744百万円	計	1,112百万円	一年内	723百万円	一年超	1,178百万円	計	1,901百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</li> </ul> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">3,172百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,943百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,229百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</li> </ul> <p style="text-align: center;"><u>その他(有形固定資産)</u></p> <table border="0"> <tr><td>取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">8,365百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">6,507百万円</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,857百万円</td></tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本部及び直営店店舗に設置したリース物件に係るもの</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">863百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,299百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>加盟店店舗に設置したリース物件に係るもの</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>一年内</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>一年超</td><td style="text-align: right;">1,176百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,978百万円</td></tr> </table>	取得価額相当額	3,172百万円	減価償却累計額相当額	1,943百万円	期末残高相当額	1,229百万円	取得価額相当額	8,365百万円	減価償却累計額相当額	6,507百万円	期末残高相当額	1,857百万円	一年内	435百万円	一年超	863百万円	計	1,299百万円	一年内	802百万円	一年超	1,176百万円	計	1,978百万円
取得価額相当額	2,889百万円																																																																													
減価償却累計額相当額	1,693百万円																																																																													
中間期末残高相当額	1,195百万円																																																																													
取得価額相当額	8,210百万円																																																																													
減価償却累計額相当額	5,824百万円																																																																													
中間期末残高相当額	2,386百万円																																																																													
一年内	477百万円																																																																													
一年超	822百万円																																																																													
計	1,300百万円																																																																													
一年内	1,127百万円																																																																													
一年超	1,399百万円																																																																													
計	2,526百万円																																																																													
取得価額相当額	2,974百万円																																																																													
減価償却累計額相当額	1,901百万円																																																																													
減損減価償却累計額相当額	3百万円																																																																													
中間期末残高相当額	1,068百万円																																																																													
取得価額相当額	6,300百万円																																																																													
減価償却累計額相当額	4,513百万円																																																																													
減損減価償却累計額相当額	0百万円																																																																													
中間期末残高相当額	1,786百万円																																																																													
一年内	368百万円																																																																													
一年超	744百万円																																																																													
計	1,112百万円																																																																													
一年内	723百万円																																																																													
一年超	1,178百万円																																																																													
計	1,901百万円																																																																													
取得価額相当額	3,172百万円																																																																													
減価償却累計額相当額	1,943百万円																																																																													
期末残高相当額	1,229百万円																																																																													
取得価額相当額	8,365百万円																																																																													
減価償却累計額相当額	6,507百万円																																																																													
期末残高相当額	1,857百万円																																																																													
一年内	435百万円																																																																													
一年超	863百万円																																																																													
計	1,299百万円																																																																													
一年内	802百万円																																																																													
一年超	1,176百万円																																																																													
計	1,978百万円																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
③ 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料    1,132百万円 減価償却費 相当額            1,023百万円 支払利息 相当額              82百万円	③ 支払リース料、リース資産減損勘 定の取崩額、減価償却費相当額、 支払利息相当額及び減損損失 支払リース料        752百万円 リース資産減損 勘定の取崩額          0百万円 減価償却費 相当額                677百万円 支払利息 相当額                61百万円 減損損失              4百万円	③ 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額 支払リース料    2,152百万円 減価償却費 相当額            1,946百万円 支払利息 相当額              152百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左

有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39	75	35
(2) その他	—	—	—
合計	39	75	35

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	18	

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39	86	46
(2) その他	—	—	—
合計	39	86	46

2 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	11	

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度末(平成18年2月28日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	39	89	49
(2) その他	—	—	—
合計	39	89	49

2 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末(平成18年2月28日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式	6	

## デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## 商品別売上状況

(チェーン全店)

(単位：百万円)

期別 商品別	前中間連結会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		当中間連結会計期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日		前年 同期比	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
	売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
加工食品	18,868	33.7	18,879	34.1	100.1	36,282	33.4
ファストフード	14,724	26.2	14,485	26.2	98.4	28,618	26.4
デイリー食品	4,995	8.9	5,380	9.7	107.7	9,743	9.0
食品小計	38,589	68.8	38,745	70.0	100.4	74,643	68.8
非食品	10,552	18.9	10,644	19.3	100.9	20,521	19.0
本・サービス	6,916	12.3	5,897	10.7	85.3	13,259	12.2
合計	56,058	100.0	55,287	100.0	98.6	108,424	100.0

## 地域別店舗数の状況

	チェーン全店店舗数			
	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)	比較増減	前連結会計年度末 (平成18年2月28日現在)
神奈川県	283店	297店	14店	295店
東京都	177	186	9	181
千葉県	120	112	△8	116
埼玉県	56	58	2	57
合計	636	653	17	649